

# 樋口議員、福祉・医療などで積極的に発言...厚生常任委員会

小泉内閣の三位一体改革の名のもとで、社会保障関係予算がどんどんけずられました。その一環として、3年前には月に1万5570円支給されていた生活保護費の老齢加算が、17年度では約3分の1に、18年度は廃止されました。樋口議員は、「この減額、廃止による高齢者の生活実態を把握しているか」と質問しました。これに対して澤海福祉課長は、「現時点において生活できない状況にはなっていない。それぞれ大変な生活をされていることは認識している」と答弁しました。

## 高齢生活保護者の苦しみ紹介し、改善訴え

同議員は、「私が実際関わっている高令者の生活保護世帯の方のお話では、風呂は週3回に減らし、それ以外は、湯沸かし器から洗面器にお湯を取りしのいでいるとのことだった。兄弟の葬儀にも、出られなかった。かわいがっていた姪の結婚式にも出られなかったそう」などと具体的な事例を紹介し、市としても実態をよくつかんで、制度の改善を国に要望すべきだと、訴えました。

中川助役は、「私どもではいかんともしがたい事務だが、実際の生の声をお聞きして、市長会などの場面で私どもの考えを上伝えていく」と約束しました。

国民健康保険税の滞納問題が深刻です。昨年度の滞納額は約10億4230万円にもなっています。議員の中から「このまま放置すると国民健康保険の根幹を揺るがす」との指摘も出ています。

樋口良子議員は、「滞納理由の半分以上が生活苦である。払いたくても払えない状況を改善しない限り、相談員をいくらふやしても、限界である。一般会計から繰り入れるなどして、保険税を引き下げるべきだ」と主張しました。また、資格証の発行は命にかかわることなので、慎重にしよう求めました。

## 国保税滞納、深刻な状況

市村民生活部長は、「一般会計からの繰り入れは税の二重課税にもなりうるため、慎重に対応しなければならぬと考えている」と答えました。

市が明らかにしたデータによると、国保税滞納世帯は3996世帯にも及んでおり、そのうち、生活困窮などを理由にしている世帯は2264、倒産・自己破産などは746世帯となっています。

## 紙おむつの助成拡充を

市の調査で、紙おむつ助成事業だけでは不十分で、自己負担して対応している世帯が半数近くにのぼることが明らかになっています。樋口議員は、「合併前より助成金額が減った区もあり、制度の拡充を」と訴えました。

三浦健康福祉部長は、「総合的に考え検討する」と答えました。

## 保育料は下げるべきだ

保育料についても発言。保育料は合併協議で、合併前の上越市に統一されましたが、合併前に比べ、値上げされた区があります。樋口議員は、「頸城区は、特に値上げ幅が大きく、何とかしてほしいという要望が強い。市の調査でも、子どもを産まない理由のトップは、子育てに係る経済的負担が大きいと出ている。保育料を下げるべきだ」と訴えました。

市村民生活部長は、「国の動向をみながら、適切かつ負担感が少なくなるように検討する」と答えました。



## 日本共産党上越市議員団ニュース

63 2006年9月17日

連絡先	杉本敏宏	524-3787	(東本町5)
	樋口良子	544-6802	(中門前3)
	橋爪法一	548-3628	(吉川区代石)
事務局長	上野公悦	530-2203	(頸城区中柳町)